

人口減少と人口移動

中川 聡史

出生率が高く、他出可能な若年人口が豊富に存在した人口増加局面では、非大都市圏から大都市圏への大規模な人口移動が生じた。1960年代の日本はそれに当たり、若年人口の分布と就業機会の分布の大きな乖離がこうした人口移動を引き起こした。出生率が低下し、サービス産業化が進展し、若年人口分布と就業機会分布の乖離が縮小した1980年代以降は、人口移動の絶対数が減少する一方、人口移動の選択性が強まり、高学歴人口が選択的に東京圏へ集中するようになった。絶対数の減少と選択性の強化が人口減少局面での人口移動の特徴であると考えられる。

キーワード：人口移動，人口分布，就業機会分布，選択的移動

1. はじめに

1960年代の高度経済成長期には多くの若者が農村地域から都市地域へと就職や進学のために移動した。若年人口の分布と就業機会、大学の分布に隔たりがあったことが要因である。経済成長に沸く大都市では労働力を求め、農村にはそれに比べられるだけの豊富な若年労働力がいた。その後、出生率の低下により農村でも跡継ぎやその配偶者となる子ども数の確保が困難となった。また、経済のグローバル化によって生産機能の海外移転が増え、大都市での労働需要が縮小した。人口再生産に十分な出生率と人口分布と就業機会分布の空間的な乖離は人口移動を引き起こす重要な条件であるが、今日は両者ともに満たされなくなっている。生まれ育った地域で教育を受け、仕事を見つけることができれば、多くの人はそこに留まりたいと思う。また、きょうだい数が少なくなると、親も子どもも互いに近くに住み続けたいと考えるようになるだろう。

本稿では、これまでの人口増加局面での人口移動について整理するとともに、人口減少局面における人口移動についての考察を行う。なお、本稿では人の空間的移動のうち、居住地の変更を伴う移動を人口移動とする。通勤や通学のための一日周期の空間的移動や旅行や出張のような数日から数ヶ月の周期的な空間的移動は広義の人口移動には含まれるが、ここでは対象としない。

2. 日本の人口移動概観

図1は大都市圏と非大都市圏の間の人口移動数を示している。出典は『住民基本台帳人口移動報告』という1954年以降毎年刊行されている統計書である。この統計書は、転居をした人が転入先の役所に提出する「転入届」をまとめたものである。この統計は毎年刊行されているため、人口移動の動向を持続的に観測することができる。しかし、転居をしても届けを出さない人もおり、そうした場合は移動があったとカウントされない。また、件数を集計しているため、同じ人が一年に二回以上移動する場合もそれぞれがカウントされる。なお、純移動数とは、転入数から転出数を差し

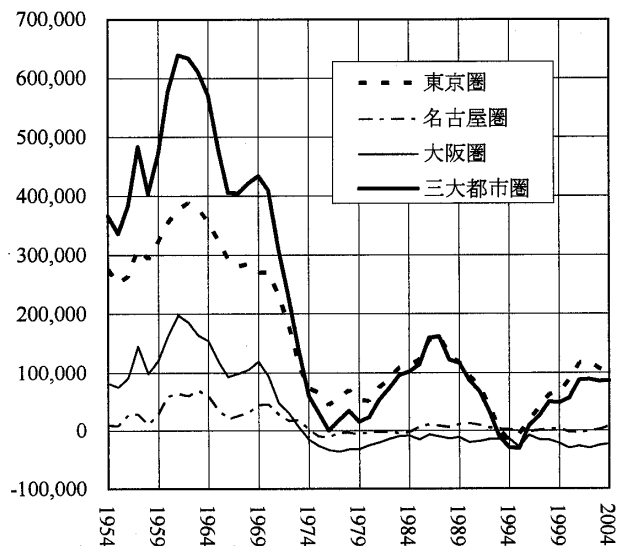


図1 三大都市圏の純移動数の推移（1954～2004年）

注：東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県。

資料：住民基本台帳人口移動報告

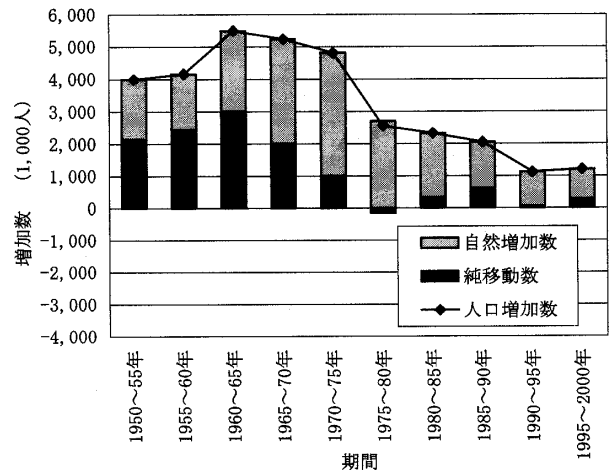
引いた値であり、ある年に、大都市圏の純移動数が60万人であったとしたら、それは非大都市圏から大都市圏への転入者数が、大都市圏から非大都市圏への転出者数を60万人上回ったことを示している。大都市圏内部、あるいは非大都市圏内部でも多くの人口移動が発生しているが、本稿では両地域間の人口移動と人口分布変化にとくに注目し、人口減少局面での人口移動を考察したい。

図1から高度経済成長期であった1960年代、とくに60年代前半に非大都市圏から大都市圏へ多くの人々が移動したことがわかる。しかし、1970年代になると、大都市圏の転入超過は急速に縮小する。これは石油ショックによる不況、製造業の非大都市圏への移転、非大都市圏における大学の 신설、第一次ベビーブーム世代が出身地に戻り、それに続く世代が大都市圏に来たものの、その絶対数が前世代よりも少なかったことなどが要因である。1980年代になると、再び大都市圏の転入超過が拡大し、80年代後半のバブル経済期にそれがピークに達した。バブル崩壊の1990年代前半には再び大都市圏と非大都市圏の間の人口移動が均衡した。その後、大都市圏の転入超過が再度進み、現在に至っている。

1950年代以降の大都市圏の転入超過には三回のピークがあったことが図1から読みとれる。一回目のピークは高度経済成長期の1960年代である。その後のピークに較べて、一回目のピークははるかに規模が大きく、また東京圏だけでなく、大阪圏、名古屋圏も顕著な転入超過を示した。二回目のピークは1980年代後半のバブル経済期、三回目のピークは1990年代後半以降、現在に至る時期である。二回目、三回目のピークは、一回目のピークと較べると規模が小さいとともに、東京圏だけで転入超過が観察されることが特徴的である。1970年代までの日本の人口移動は三大都市圏とそれ以外の地域、という二つの地域で議論することが適当であったが、1980年代以降は、東京圏と非東京圏の二区分での人口移動の議論がより適切と考えられる。東京に対する大阪や名古屋の地位が低下したことが原因であろう。

こうした人口移動によって日本の人口分布がどう変化したかを次に考える。図2は大都市圏と非大都市圏における5年毎の人口変化を、出生と死亡の差である自然増加と転入と転出の差である純移動に分解して示したものである。日本の人口は、過去50年間に出生数が死亡数を上回ったことにより約4,300万人増加し

大都市圏



非大都市圏

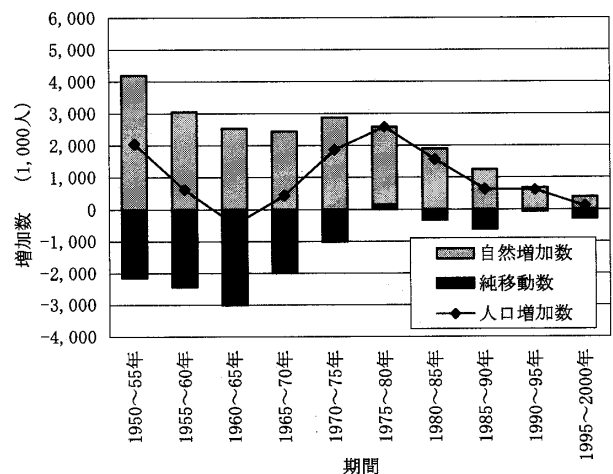


図2 大都市圏および非大都市圏の人口変化 (1950~2000年)

注：大都市圏には埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県が含まれる。

資料：平成12年国勢調査最終報告書

た。自然増加だけをみると、大都市圏で2,100万人、非大都市圏で2,200万人が増加した。一方、純移動で非大都市圏が大都市圏に対して1,200万人を転入と転出の差し引きで失った。結果として、大都市圏では1950年の2,800万人から50年間に3,300万人増加し、2000年には人口が6,100万人に達した。非大都市圏は1950年には5,500万人と大都市圏の約2倍の人口があったが、50年間に1,000万人しか増加しなかったため、2000年には大都市圏と大差のない6,500万人となっている。

この間の人口変化を詳細にみると、非大都市圏では1970年代前半までは自然増加における増加分を純移動の減少分が打ち消していたことがわかる。1970年

代後半以降は純移動における減少は縮小したものの、出生率低下と人口高齢化の進展によって自然増加も縮小し、近年は自然増加、純移動ともにゼロに近い状態となっている。2000年以降、自然増加はマイナスに転じると推測され、今後は持続的に人口の減少が生じると考えられる。一方、大都市圏では1970年代前半までは自然増加、純移動のいずれもが大きな正の値を示し、人口は大きく増加した。1970年代後半以降、非大都市圏との純移動は、1980年代後半のバブル期を除くと、ほとんどゼロとなった。大都市圏の出生率低下は非大都市圏以上に深刻であるが、高齢化進展による死亡数の増加が非大都市圏ほど大きくないため、今後しばらくは自然増加がなお正の値となるため、人口は微増を続けると考えられる。

3. 人口分布と就業機会分布の乖離

ここまで大都市圏と非大都市圏の間の人口移動をみたが、こうした移動はどのような要因でどのような人々が行っているのだろうか。国立社会保障・人口問題研究所が行っている「人口移動調査」は現住地への移動に関して、その理由を尋ねている。2001年に実施された「第5回人口移動調査」(国立社会保障・人口問題研究所2005)によると、県を越えての移動の場合、男性は「職業」(51.5%)、「入学・進学」(11.6%)、「住宅」(10.3%)などが移動理由として多く挙げられている。女性は「親や配偶者の移動に伴って」(30.5%)、「結婚・離婚」(18.1%)、「職業」(17.1%)が多い。同一市町村内、同一県内などの比較的短距離の移動では「住宅」を理由とした移動が多いが、相対的に長距離の移動となる県間の移動では男性は就職、転職、退職、転勤など「職業」を理由とすることが多い。また、女性の場合、親や配偶者の移動に同行するための随伴移動が多い。なお、「職業」とともに、「結婚・離婚」も主要な移動理由である点が男性とは異なる。

一方、移動者の年齢は、国勢調査から知ることができる。図3をみると、県間移動の場合、男女とも移動者の約50%が調査時点で20歳代および30歳代前半である。国勢調査では過去5年の移動について尋ねているので、高校卒業後の進学や就職の際の移動も主にここに含まれる。既に述べた移動理由も考慮すると、20歳前後から30歳代前半で進学、就職、結婚などに関わって発生する人口移動が大都市圏と非大都市圏の間の人口分布の変化に影響していると考えられる。

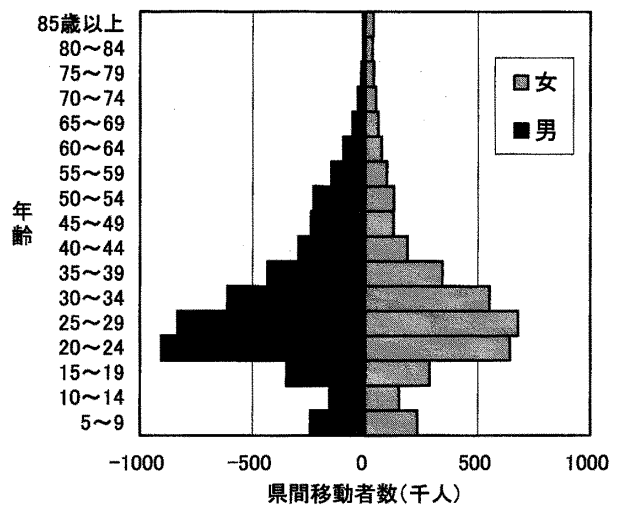


図3 県間移動者の男女年齢構成 (1995~2000年)
資料：平成12年国勢調査

次に人口移動の要因としての人口分布と就業機会分布の乖離について考えてみたい。1950年代後半から70年代前半までに極めて多くの人々、とくに若者が非大都市圏から大都市圏へ移動したことは既にみた。大規模な人口移動の要因として、以下の二点が考えられる。第一点は伊藤(1984)の指摘である。多産多死から多産少死を経て少産少死へと移行する人口転換プロセスのなかで、1925~50年に出生したコーホート(世代のこと)は多産少死世代にあたる。このコーホートは成人になるまで存命するきょうだい数が前後の世代よりも多いので、跡継ぎやその配偶者となれず、生まれ育った農村から他出せざるを得ない人(潜在的他出者)が必然的に多かった。1925~50年に出生したコーホートは1945~70年に進学や就職を経験する20歳に達するので、その期間、農村からの都市への人口流出が続く。

第二点として、当時の非大都市圏には十分な就業機会がなかったことが考えられる。高度経済成長期に新たに創出された第二次産業、第三次産業の就業機会は主に大都市地域で発生したため、農村の若者が農村では農業以外の職を見つけることができず、就職に際して大都市へ移動した。1950年には全就業者の約5割が第一次産業に従事していたが、1970年にはその割合は約2割、1980年には約1割まで低下したように、第一次産業から第二次、第三次産業への産業構造の大転換が生じた。当時の農業と非農業には大きな所得格差があり、農村の若者の多くは非農業部門での就業を希望した。

以上を確認するために、国勢調査から、10~14歳

表1 人口と就業機会の分布—全国に占める大都市圏の構成比—

	10～14歳 人口	20～24歳 就業者	乖離 (ポイント)
1941～45年出生コーホート	34.2%	53.7%	19.5
1946～50年出生コーホート	34.5%	52.3%	17.8
1951～55年出生コーホート	33.7%	49.4%	15.8
1956～60年出生コーホート	37.7%	48.3%	10.6
1961～65年出生コーホート	44.1%	52.4%	8.2
1966～70年出生コーホート	47.7%	55.4%	7.7
1971～75年出生コーホート	47.9%	53.3%	5.4
1976～80年出生コーホート	45.5%	50.7%	5.2

注：大都市圏には埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県が含まれる。
資料：各年次国勢調査

人口、20～24歳就業者数のデータを取り出し、それらが大都市圏に分布する割合を整理した(表1)。例えば、1941～45年に出生したコーホートは1955年に10～14歳に達する。このときに彼らの34.2%が大都市圏に居住していた。10～14歳時点の分布は各コーホートの生まれ育った場所、つまり出身地と見なすことができる。同じ1941～45年コーホートが20～24歳に達するのは1965年であり、その時点で就業していた人の53.7%は大都市圏に居住していたことになる。すなわち、就職を迎える人口の34.2%しか大都市圏に居住していなかったにもかかわらず、同じコーホートにとっての就業機会の53.7%は大都市圏に集中していたと理解できる。したがって、このコーホートに属する多くの若者は就職のために非大都市圏から大都市圏へ移動せざるを得なかったことになる。

表1を縦にみると、10～14歳人口は、1950年代以前に出生したコーホートでは、三分の一程度が大都市圏生まれであったと考えられるが、1960年代以降に出生したコーホートでは大都市圏出身者割合が上昇し、半数近くが大都市圏生まれである。これは1960年代以降の出生者には、親世代が非大都市圏から大都市圏に移動した大都市圏第二世代が多くなるからである。一方、20～24歳の就業者を縦にみると、1950年代出生コーホートに相当する1975年と1980年では就業機会が非大都市圏にやや分散したことが読みとれる。製造業の地方分散が進展したことがその要因だと考えられる。しかしながら、過半数の就業機会が大都市圏に集中しているという状況は現在に至るまで変化していない。

人口分布と就業機会分布の乖離の推移に着目すると、1940年代に出生したコーホートでは分布の乖離はおよそ20ポイントもあった。彼らは伊藤の言う多産少死世代にもあたり、また1940年代後半出生のコーホートは第一次ベビーブーム世代でもあるので、絶対数

が多く、かつその分布が非大都市圏に偏っていた。そのため、1950年代後半から60年代にかけて非大都市圏から大都市圏へ大規模な人口移動が生じた。1950年代出生のコーホートでは人口分布が若干大都市圏に転じたこと、就業機会分布が当時の製造業の地方分散によって逆に非大都市圏に転じたことが重なり、人口分布と就業機会分布の乖離は10ポイント程度まで縮小した。1960年以降の出生コーホートでは、前述のように大都市圏第二世代が急増したため、人口分布が大きく大都市圏側に傾いた。就業機会分布は大きな変化を示さなかったため、両分布の乖離は5ポイント程度にまで縮小している。

かつては20ポイントもあった人口分布と就業機会分布の乖離は、おもに人口分布の大都市圏への変化によって著しく縮小し、今日ではわずか5ポイントほどとなっている。すなわち、今日、大多数の若者は、あえて大都市圏に移動しなくても、生まれ育った地域で職を得られる状況となっている。

5. 教育歴に注目した人口移動

近年は人口分布と就業機会分布に大きな乖離がなくなった。また相対的に出生率の高い農村地域であっても人口維持が困難なほど出生率は低下している。そのため、かつて伊藤が指摘した潜在的他出者はほぼ消滅し、多くの人々が生まれ育った地域で職を得て、生活できるようになった。このこと自体は非常に喜ばしいことである。しかしながら、橋本編著(2004)のように、近年、不平等の拡大を指摘する声も目立つようになってきている。この問題を検討するために社会階層に代わる指標として教育歴に注目した人口移動の分析を試みる。

社会階層別の人口移動に関する既存統計は多くないし、十分な研究は行われていない。国勢調査では人口移動者の属性として産業や職業、教育歴をみることができ。また、文部科学省が毎年行っている学校基本調査からは県別の高校入学者数、卒業者数、大学入学者数、大学卒業者数などの統計を得ることができる。ここでは両方の統計を組み合わせることによって、出生コーホートごとに非東京圏と東京圏の間の純移動数を4年制大学卒業者とそれ以外の人に分けて推計した。結果は図4に示されている。なお、図4では大都市圏ではなく、東京圏と非東京圏という区分を用いている。図1の説明で触れたように、1980年代以降の大阪圏、名古屋圏の人口移動の特徴が東京圏と異なり、三大都

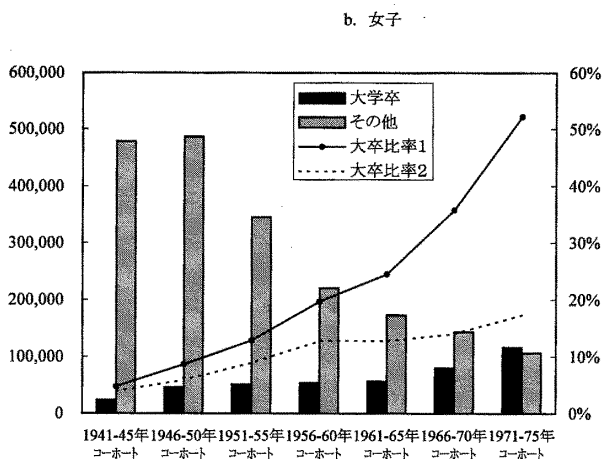
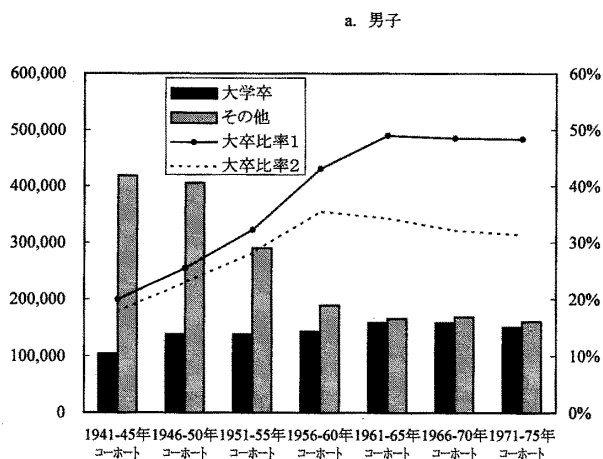


図4 最終学歴からみた出生コホート別東京圏への純移動数

注：大卒比率1は純移動に占める大卒者の構成比，大卒比率2は当該コホートの2000年時点の大卒者の構成比。

資料：国勢調査，学校基本調査および筆者による推計。

市圏よりも東京圏だけを取り上げ，それ以外の地域と対比させた議論を行う方が，人口移動の特徴をより明確に示すことができると考えるからである。

図4の濃淡二種の棒グラフはそれぞれ大学卒業者とそれ以外の人の純移動数を示している。また実線の折れ線グラフは純移動に占める大学卒業者の構成比を，破線の折れ線グラフは該当するコホートの大学卒業者構成比を示している。二本の棒グラフの乖離は，実線グラフの値が大きい場合，該当するコホートの全国平均の大学卒業者構成比に較べて，東京圏へ移動する集団の大学卒業者の割合が高いこと，すなわち高学歴者が選択的に東京圏へ移動していることを意味している。

図4の男子をみてみよう。1941～45年出生のコホート

では出生から2000年国勢調査の期間に，非東京圏から東京圏へ約10万人の大学卒業者，約40万人の大学を卒業していない人が移動したと推定されている。ここでの純移動は各コホートの出生時から2000年までの長期的な純移動であり，大学進学などのために一時的な東京圏滞在は含まれない。移動者全体に占める大学卒業者は約50万人のうちの約10万人であるから，構成比は約20%となる（実線）。このコホートは20%弱が大学を卒業している（破線）ので，東京圏に来た人が特に高学歴という訳ではなかったことが確認できる。

1940年代後半出生のコホート，いわゆるベビーブーム世代も同じような特徴を示す。これら1940年代出生コホートの人たちが東京へ移動したのはほぼ1960年代に当たる。当時の東京圏の就業機会に関して，1960年代の20歳代の産業別就業者数のデータを国勢調査からみると，半数近くが建設業，製造業に従事していたことがわかる。当時の東京圏は重化学工業もさかんであり，いわゆるホワイトカラーだけでなく，多くのブルーカラー労働者も東京圏で就業の機会を得ていた。

1950年代出生コホートは主に1970年代に東京圏へ移動した。当時，非東京圏あるいは非大都市圏で就業機会が増加し，また人口分布自体が東京圏などの大都市圏で比重を高めたため，非東京圏から東京圏への移動の絶対数は減少した。一方，製造業の地方分散が強まる中で，東京圏の主要産業は第二次産業から第三次産業へと変化し始め，ブルーカラー労働力の需要が減少した。その結果，東京圏での大学卒業者以外の純移動数が減少した。しかしながら，この期間，男子の大学進学率が上昇したので，東京圏への移動者の大学卒業割合は平均より少し高い程度に留まった。

1960年代の出生コホートが就職するのは1980年代のバブル経済期にあたる。男子の大学進学率は，専門学校の台頭もあり，前のコホートよりも低下するが，東京圏の雇用におけるホワイトカラー化が進展し，破線と実線との乖離が進んだ。すなわち，東京圏におけるサービス経済化の急速な進展と第二次産業の衰退が始まったため，東京圏への移動者は平均よりもずっと高学歴な集団に限られるようになった。

一方，女子の変化は男子以上に急激である。1940年代出生コホートでは就職や結婚を契機に男子だけでなく，女子も東京圏へ移動した。男子と同じく，東京圏への移動者の教育歴は全国平均とほぼ同じであり，

製造業、卸売・小売業をはじめとする東京圏の多様な産業が非東京圏からの女子を受け入れていたことがわかる。1950年代出生コーホートでは大学を卒業していない女子の東京への移動が減少した。ただ、男子に較べると4年制大学進学率上昇のタイミングが遅く、4年制大学進学率の本格的な上昇は1986年の男女雇用機会均等法の施行以降に高校を卒業した1970年代の出生コーホートから始まった。また、4年制大学卒業の女子の就業機会の東京圏への集中の度合いは男子よりもさらに大きく、男女雇用機会均等法のもとで就職した1960年代以降の出生コーホートでは男子以上に高学歴人口の東京圏への選択的集中が顕著となっている。

ここでみたように、人口移動には選択的な側面がある。1960年代は東京圏にも第二次産業が多く立地していたため、教育歴に関係なく多くの若者が東京圏に流入し、定着することができた。しかし、1970年代を経て、1980年代になると、第三次産業、とくに金融・保険業などが優勢となり、東京圏には高学歴者が選択的に来住するようになった。この傾向は女子でとくに著しい。前節では人口分布と就業機会分布の乖離が小さくなったため、東京圏あるいは三大都市圏とそれ以外の地域との間の人口移動は非常に少なくなっていることを指摘した。ブルーカラー労働力については、需要が減少したこともあり、東京圏などの大都市圏でも自前での再生産がおおむね可能となり、地域間移動の必要性がなくなりつつある。しかしながら、高度な専門的知識を必要とする職種への需要は東京圏に集中し、東京圏だけでは再生産できないこと、また他地域では高い専門知識があっても、それにふさわしい就業機会が十分でないことから、一定以上の専門知識を持つ労働力のみを東京圏が選択的に受け入れるようになってきているように思われる。

6. おわりに

1960年代の日本の人口移動は非大都市圏から大都市圏への若年者の大量移動で特徴づけられる。非大都市圏の豊富な労働力と大都市圏における強い労働需要、若年人口分布と就業機会分布の大きな乖離がこの人口移動を引き起こした。当時の大都市圏、とくに東京圏では高学歴者だけでなく、多様な人々を受け入れ、彼らの多くはその後大都市圏に定着した。一億総中流と

言われた日本社会は当時の大規模で多様な人口移動が作り出したと考えることもできる。しかし、1980年代になると、東京圏ではサービス経済化が進展し、製造業の新規雇用が減少した。また、1950年代後半以降に大量に来住した人々の子ども世代が大都市圏で成長したため、若年人口分布と就業機会分布の乖離は縮小した。出生率低下によるきょうだいの減少は、若者を親元に留まらせ、移動を抑制することに作用した。結果として、非大都市圏、非東京圏の多くの若者は出身地域に留まり、そこで職を得ている。同時に、1980年代以降、高学歴者の選択的な東京圏への人口移動も顕著となっている。とくに1990年代以降、女子でその傾向が急激に強まっている。

多くの平均的な人々にとっては、出身地域に留まって生活することが以前より容易になった。このことは積極的に評価できる。しかし同時に非東京圏からは高学歴者のみが選択的に東京圏へ移動していることにも注目する必要があるだろう。かつては様々な社会階層の人々が移動したことで、社会階層の均質化が進んだと考えられる。一方、今日、高学歴者のみが東京圏へ選択的集中を行い、それ以外の人々は出身地に定着する傾向が強まっている。人口減少局面において、人口移動はその絶対数が減少しているが、選択性は高まっている。結果として、東京圏とそれ以外の地域の地域経済格差は固定化あるいは拡大する恐れはないだろうか。また、人々が以前ほど移動しなくなったことは、近年問題視されている階層格差の固定化、拡大に影響を及ぼしている可能性はないだろうか。人口減少局面での人口移動の特徴は移動数の減少と選択性の高まりであると考えられる。

参考文献

- [1] 伊藤達也 (1984) 年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移, 人口問題研究 172号, pp. 24-38.
- [2] 国立社会保障・人口問題研究所 (2005) 「日本における近年の人口移動—第5回人口移動調査」.
- [3] 橋本俊詔編著 (2004) 「封印される不平等」, 東洋経済新報社.
- [4] 中川聡史 (2005) 東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中—, 国民経済雑誌, 第191巻第5号, pp. 65-78.